

<策定作業中 ～人口の現状分析（中間）～ >

留 萌 市 人 口 ビ ジ ョ ン

【第 1 回 留萌市地方創生協議会資料】

2015. 8. 31

第1章 人口の現状分析

1. 人口の構造

(1) 都市づくりの経緯と人口の推移

本市は、北海道の中でも古い歴史を有しており、慶長年間（1596～1614年）には、松前藩によるアイヌの人たちと交易する場所として「ルルモッペ場所」が開設されたのが始まりといわれています。その後、能登の商人村山伝兵衛、紀州の商人栖原角兵衛が松前藩の場所請負人として、ニシンをはじめとする漁労の経営を始めました。

明治2年には、エゾ地が北海道となり、ルルモッペは「留萌（るもえ）」に改められ、その後明治5年9月に、宗谷支庁留萌出張所が設置、翌年2月には留萌支庁となりました。

明治7年3月に、留萌郡戸長役場が設置され、明治10年1月には、川北（現：元町）に独立した戸長役場が建設されていました。明治12年7月の郡区編成法の公示により、翌13年4月には、留萌外2村戸長役場（留萌村・三泊村・礼受村）が開庁されました。

明治35年には、2級町村制が施行され地方自治体としての姿を確立し、そして、明治41年には、町制が施行され、その後、昭和22年10月に、道内12番目の市として誕生しました。

昭和元年に、北海道拓殖銀行留萌支店が設置され、昭和7年には、保証責任留萌信用組合（現：留萌信用金庫）が開業し、この時期に商都としての機能も確立され、中心街区も形成されました。なお、留萌の名を馳せたニシン漁は、昭和20年ころをピークとして好不漁を繰り返し、昭和30年を境に群来（くき）がみられず回復することはありませんでした。

留萌・深川間の鉄道は、明治43年11月に開通し、この年、有志による活動によって、留萌港築港工事に着手、その後の24年間の長い歳月を要し、昭和8年に工事が完成しました。この間、留萌川の切り替え、副港など港を中心にして、鉄道敷設とともに産業・経済・交通などの進展がみられた。その後、昭和11年に国際貿易港に指定され、さらに昭和27年には、国の重要港湾の指定を受けている。ここに留萌は、道北地方の物流基地としての役割が確立され、また、数々の行政機関が設置されるようになりました。

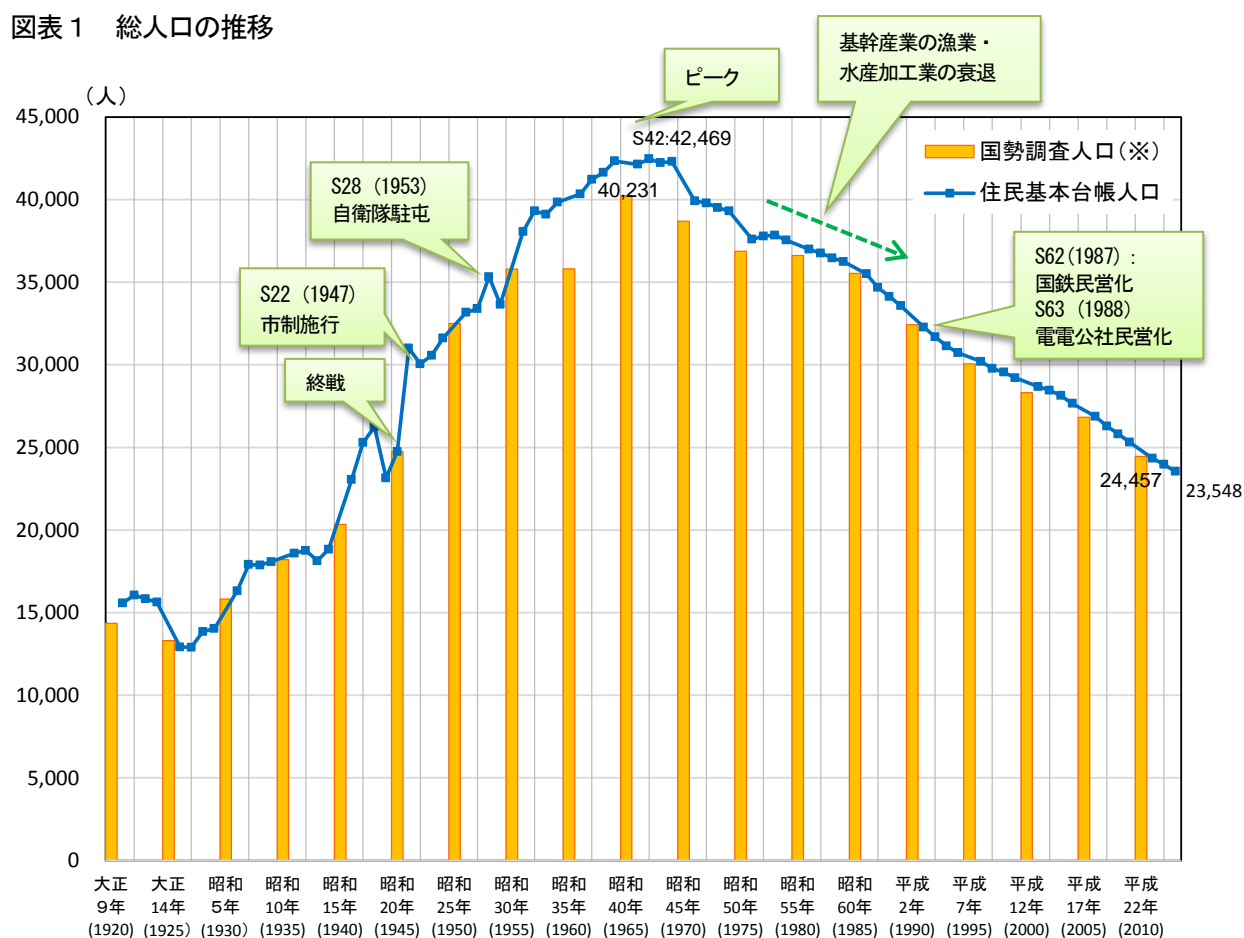
昭和42年人口は42,469人となり、これまでの人口のピークを迎えましたが、昭和43年頃から、転出が多くなり、人口が下降していくこととなります。昭和50年から昭和60年代にかけては、留萌市の基幹産業である漁業・水産加工業の衰退とあいまって、さらに昭和62年には、国鉄羽幌線廃止と国鉄民営化の人員整理により人口減少に拍車がかかりました。昭和63年に、日本電信電話公社（現：NTT）の民営化のもと、電話交換業務が廃止となり、平成12年には、NTT留萌営業所が業務を閉鎖される。平成14年には、札幌食糧事務所留萌支所が閉鎖され滝川支所へ統合となり、留萌航路標識事務所が留萌海上保安部に統合されるなど、国の出先機関の統廃合が進みました。また、支庁制度の見直しについては、平成21年3月に、北海道支庁設置条例を全部改正した北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例が制定されたことに伴い平成22年4月から留萌支庁から留萌振興局へと変更されました。漁業衰退後、留萌の人口を支えてきた官公庁の統廃合が

進み、さらに人口減少が加速する大きな要因となっています。

平成9年に、大型ショッピングセンターが南町に開店し、平成11年には、留萌市福祉センター「はとふる」が五十嵐町に開設され、平成13年には、留萌市立病院が東雲町に新築・移転しました。平成10年に、高規格幹線道路深川・留萌自動車道の深川西～秩父別間が開通し、開通距離を延ばし、平成15年には沼田IC、平成18年には留萌幌糠IC、平成25年には、留萌大和田ICの開通に至っています。

平成に入ってから、大型ショッピングセンターや留萌市立病院の建設、さらには高規格幹線道路深川・留萌自動車道の延伸に伴い、留萌市の東部地区の市街地形成が進んでいます。

図表1 総人口の推移



※国勢調査人口（各年10月1日 昭和20年は国勢調査中止） 住民基本台帳（常住人口、住民登録等 各年9月30日）

資料：留萌市統計書（市民課資料）

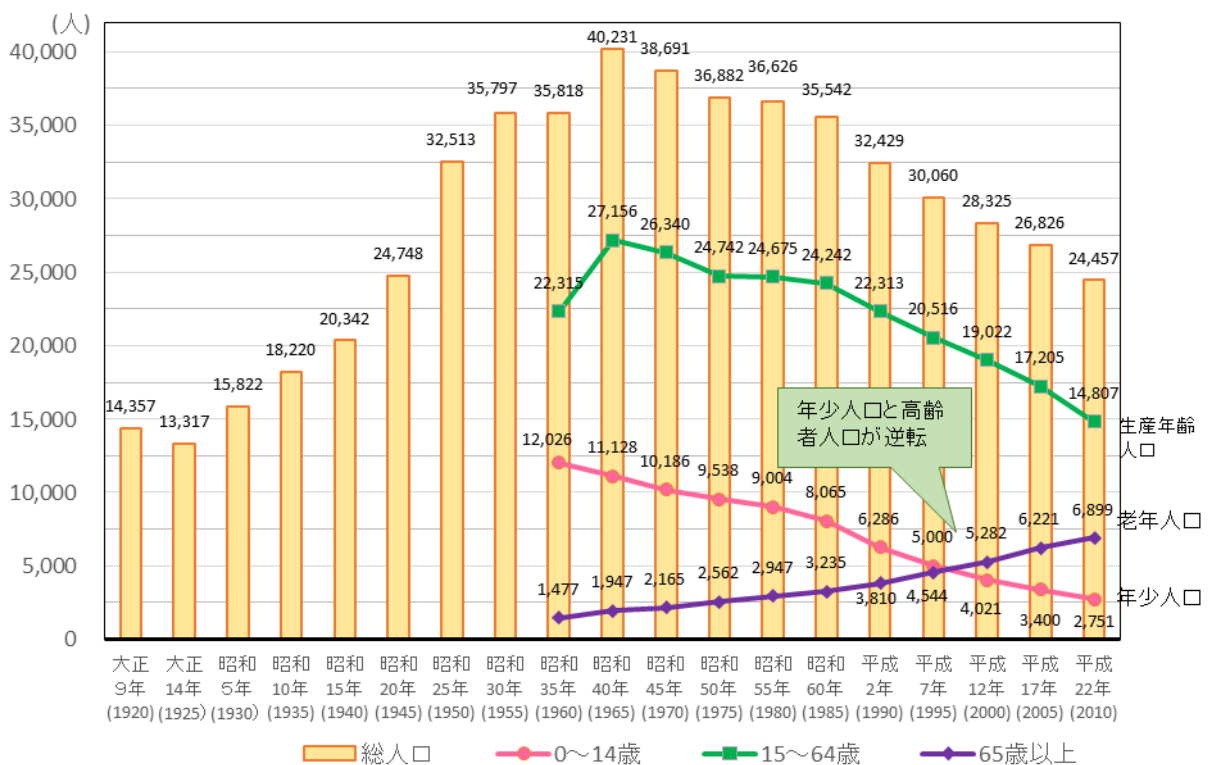
(2) 留萌市の人口の構造

① 総人口・年齢区分別人口比率の推移

本市の人口の推移は、昭和40年（1965）国勢調査の40,231人を（※住民基本台帳では昭和42年（1967）の42,469人）をピークに、以降減少が続き、平成22年（2010）には24,457人となり、ピーク時の約60%となっています。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は昭和35年（1960）以降減少が続き一方で、老年人口（65歳以上）は増加が続き、平成7年（1995）から平成12年（2000）の間に老年人口が年少人口を上回りました。また、生産年齢人口（15～64歳）は昭和35年（1960）から昭和40年（1965）にかけて急増した後、減少が続いています。

図表2 総人口・年齢3区分別の人口の推移

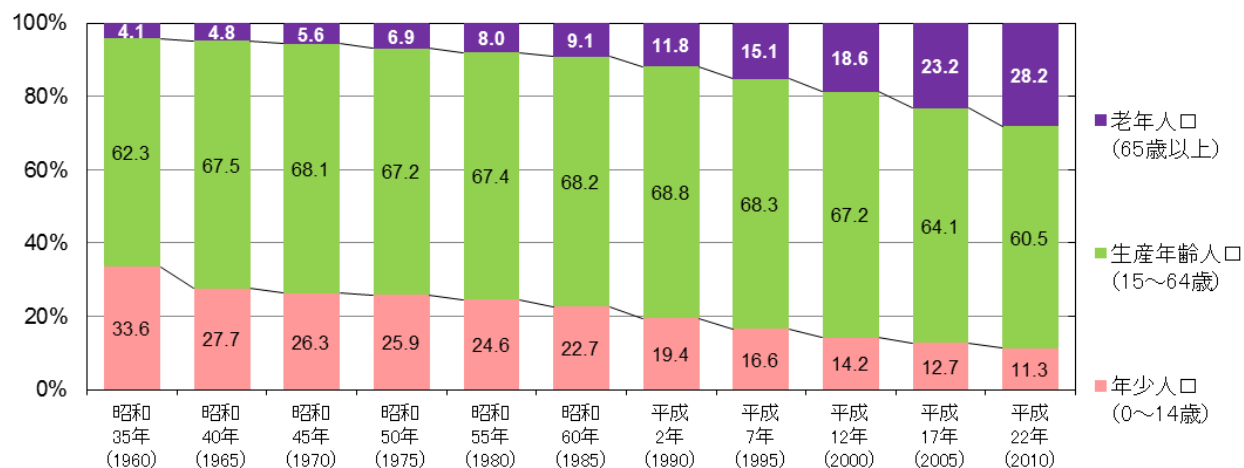


資料：国勢調査（各年10月1日） ※1945年を除く

年齢3区分別人口比率をみると、年少人口（0～14歳）は昭和35年（1960年）の33.6%から平成22年（2010）には11.2%と大幅に減少しています。一方、老年人口（65歳以上）は、昭和35年（1960）の4.1%から平成7年（1995）年には15.1%と、高齢化社会¹となり、さらに、平成17年（2005）には23.2%と、超高齢化社会に突入しました。

また、生産年齢人口（15～64歳）は、昭和40年（1965）から平成12年（2000）までは68%前後で推移していましたが、平成22年（2010）には60.5%に減少しています。

図表3 年齢3区分別の人口比率の推移



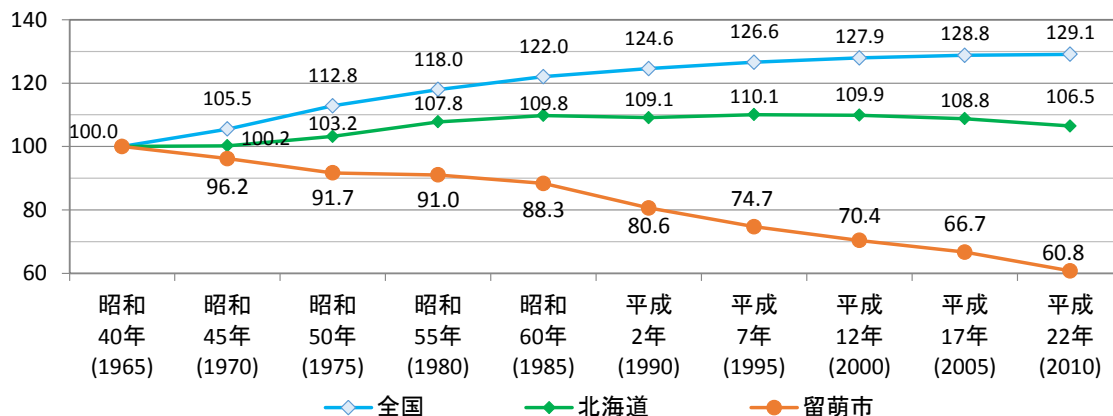
資料：国勢調査（各年10月1日）

②人口指数の推移

総人口についてピーク時の昭和40年（1965）年を100とした指数でみると、平成22年（2010）は全国が129.1、道が106.5ですが、留萌市は60.8と、道を50ポイント弱下回る水準となっています。

また、留萌市の推移をみると、昭和60年（1985）以降、それ以前を比べて人口減が大きくなっています。

図表4 人口指数の推移



資料：国勢調査（各年10月1日）

¹世界保健機構（WHO）や国連の定義によると、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。

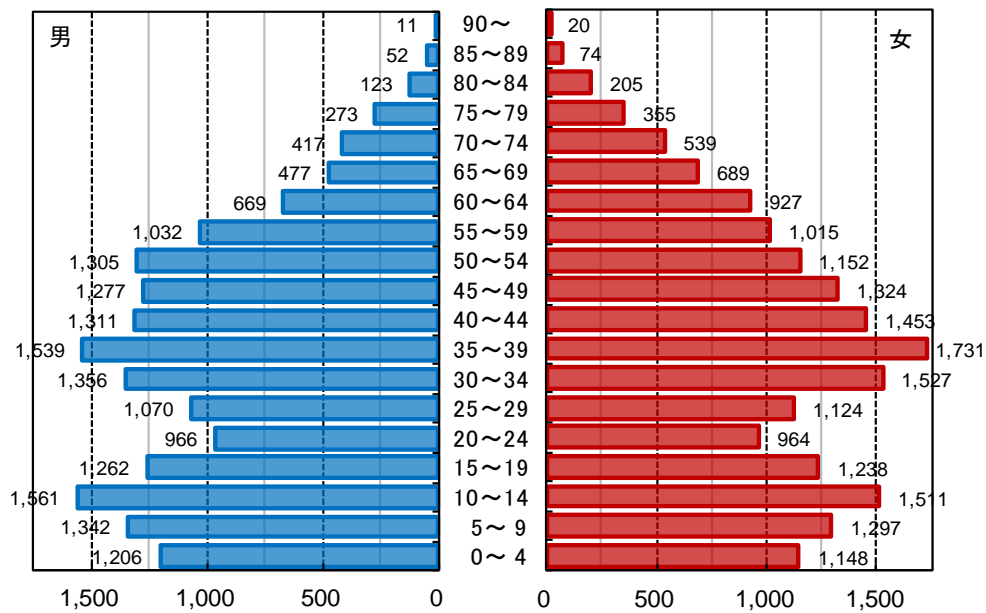
③年齢階級別人口

年齢階級別の人口構造をみると、昭和60年（1985年）は、年少人口とその親世代の30～40歳代の人口が多くなっていましたが、平成22年（2010年）は、55歳以上の人口が多くなっています。

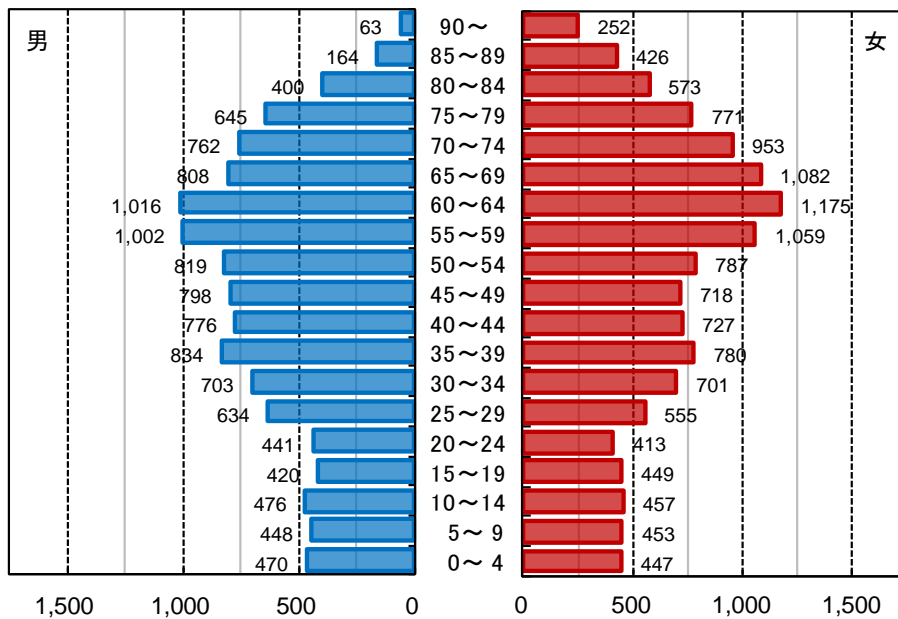
年少人口を男女各年齢区分別にみると、昭和60年ではそれぞれ1,100人強～1,600人弱でしたが、平成22年では450人前後と、他の年齢区分と比べて大きく減少しています。

出産年齢人口（女性：15～45歳）は、男性の同年代よりも減少が大きくなっています。

図表5 人口ピラミッド（昭和60年・平成22年）



昭和60年（1985）



平成22年（2010）

資料：国勢調査（各年10月1日）

(3) 人口動態

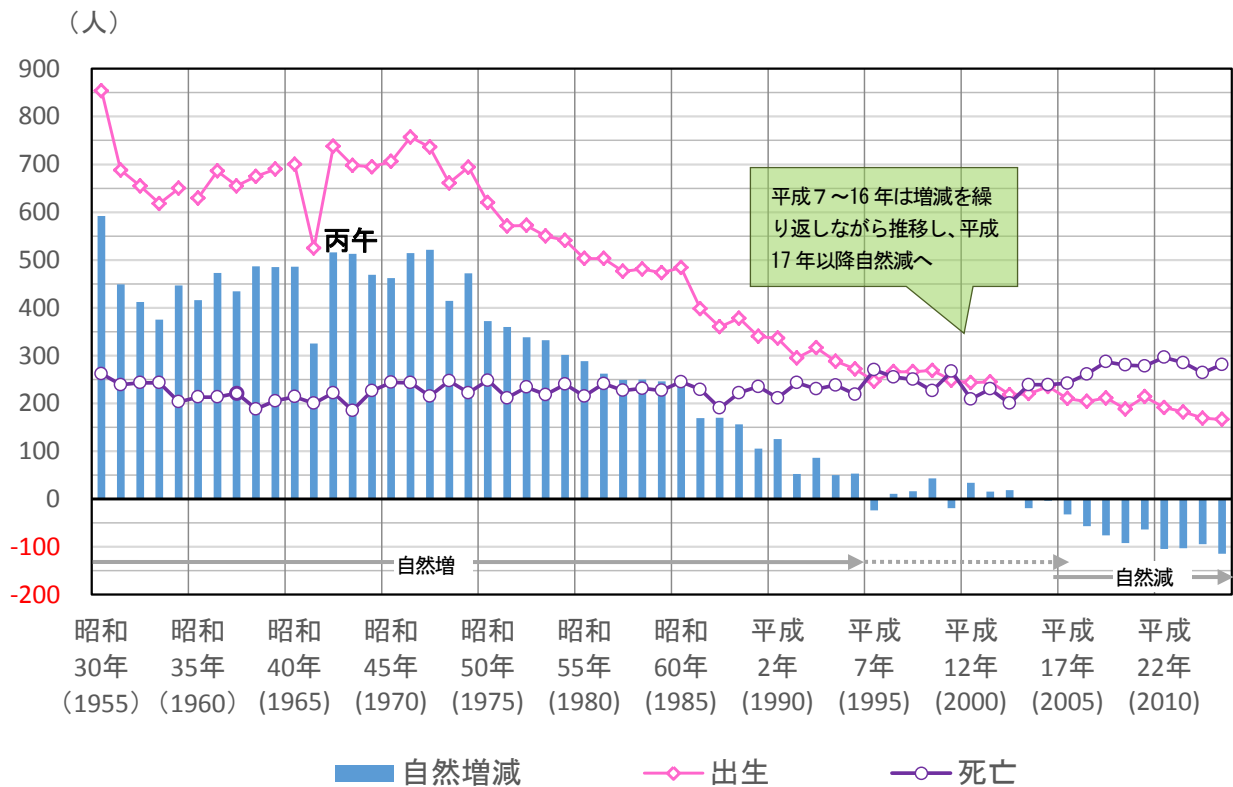
①自然増減

昭和40年代の出生数は700人前後で推移していましたが、昭和50年以降減少の一途で、平成22年(2010年)には200人を下回り、以降、100人台後半で推移しています。

一方、死亡数は平成17年頃までは200~250人程度で推移していましたが、平成17年以降は300人弱で推移しています。

自然増減数(=出生数-死亡数)は、平成6年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、平成7年から平成17年頃にかけては増減を繰り返しながら推移し、平成17年以降は自然減で推移しています。

図表6 自然増減(出生・死亡)の推移

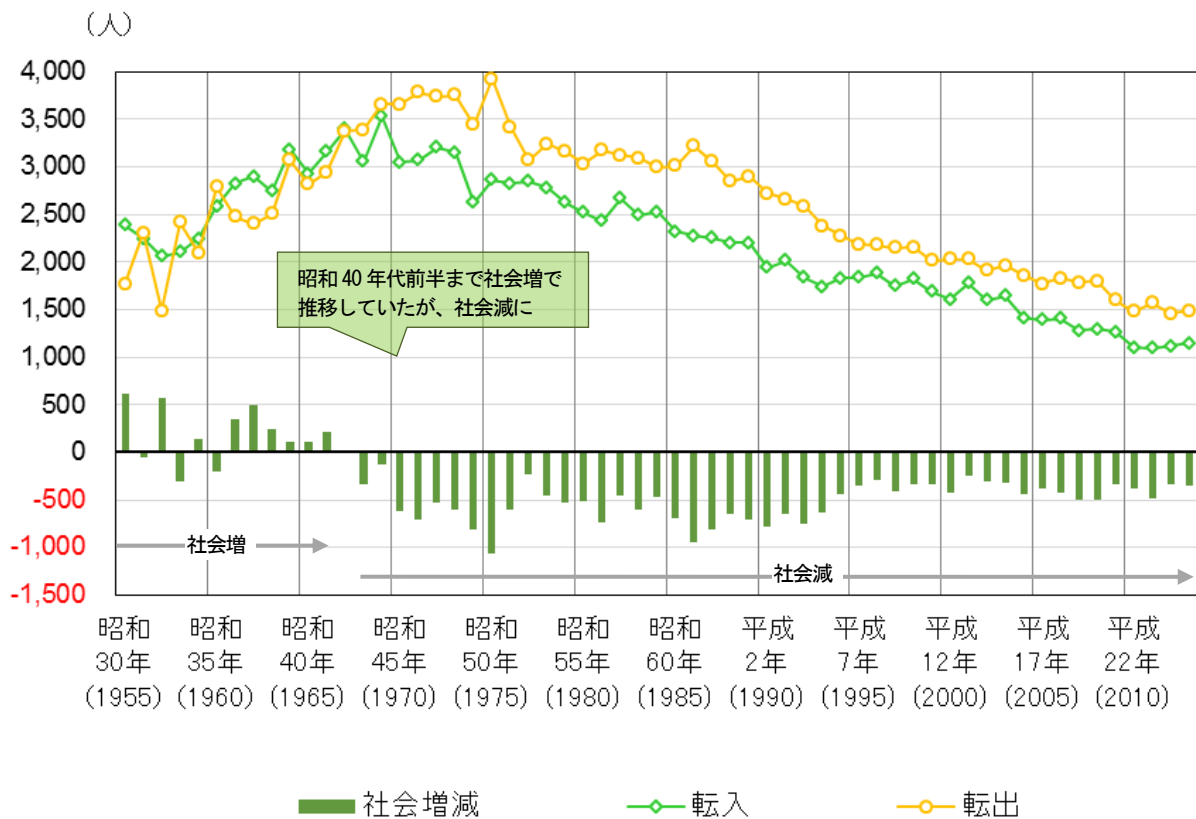


資料：留萌市統計書(市民課資料)

②社会増減

社会増減は、昭和40年代前半まで転入が転出を上回って推移していましたが、昭和40年代後半から減少が続いています。社会減数は平成60(1985)から平成5年(1993)年までは500~1,000人/年で推移していましたが、平成12年(2000)以降はやや減少数が少なくなったものの、300人弱~500人程度/年で推移しています。

図表7 社会増減(転入・転出)の推移



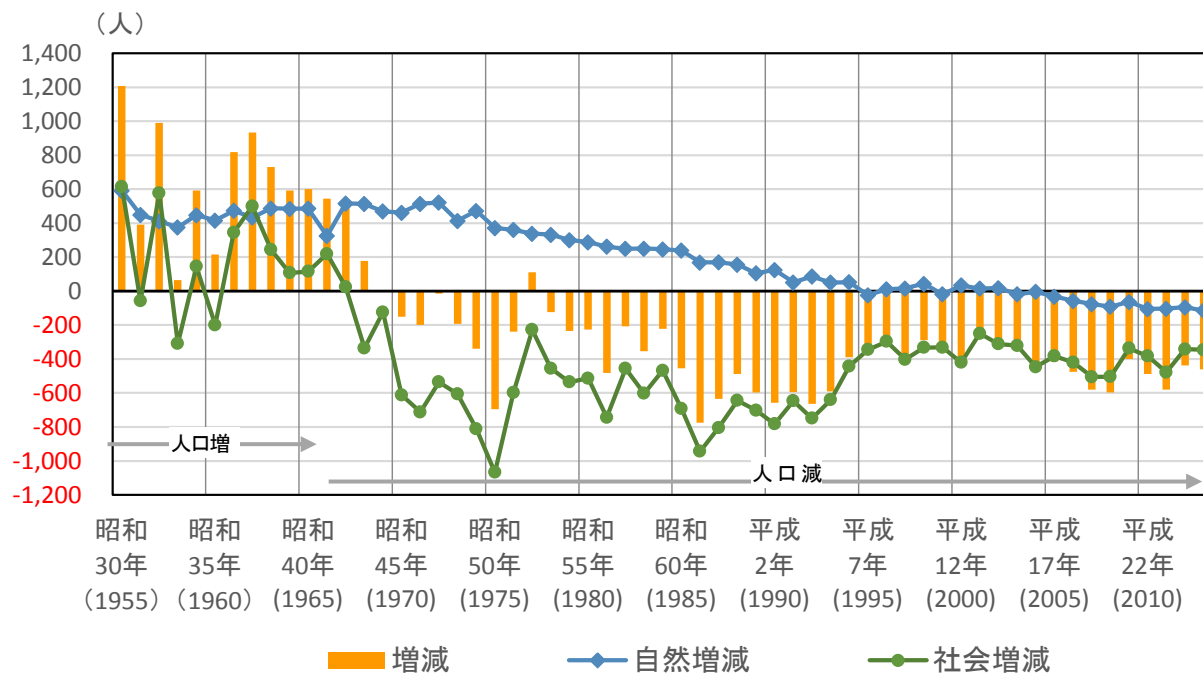
資料：留萌市統計書(市民課資料)

③自然増減・社会増減

増減（＝自然増減－社会増減）をみると、昭和40年代の前半まで増加していましたが、昭和40年代後半以降、社会減が自然増を上回り、昭和52年（1977）を除き、減少して推移しています。

減少数をみると、昭和60年から平成5年頃までは減少数が多く、その後平成17年頃までは減少数は低下しましたが、平成17年以降、再び減少数が多くなっています。

図表8 自然増減・社会増減の推移



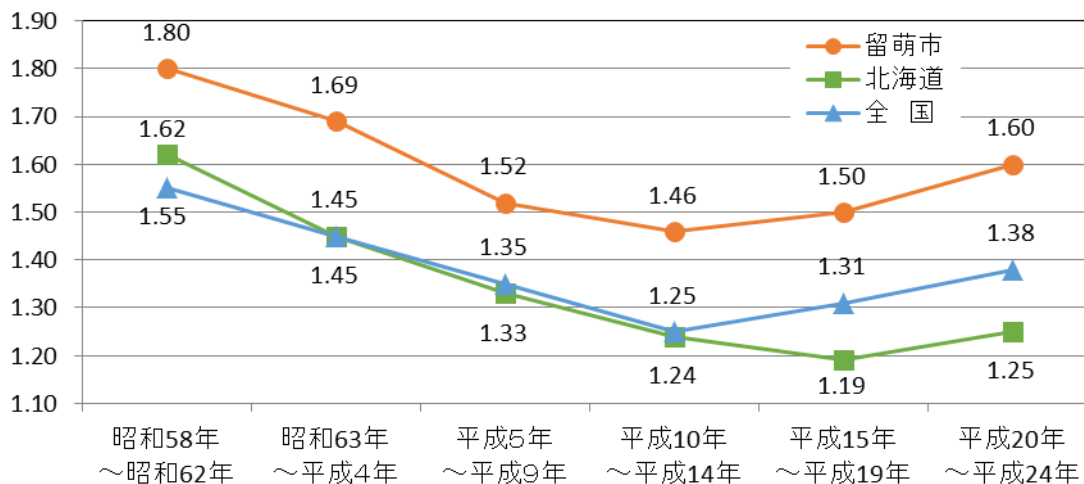
資料：留萌市統計書（市民課資料）

④合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの数）の推移をみると、平成10年～14年には146に低下した後、増加に転じ、また、北海道、全国平均と比べて高い値で推移しているものの、平成20年～平成24年は1.60で、人口を維持するのに必要な2.07を大きく下回っています。

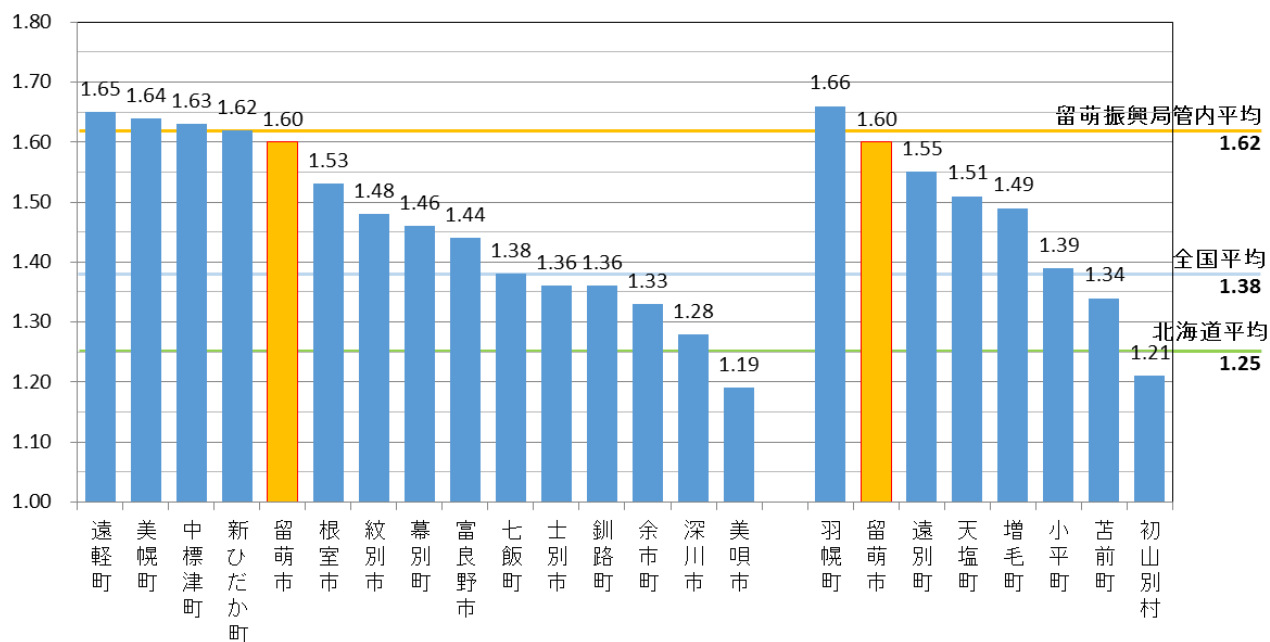
合計特殊出生率を道内の同規模の市町や留萌振興局管内の町村と比較すると、留萌市はやや高い値となっています。

図表9 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計

図表10 北海道内の同規模市町・留萌振興局管内の合計特殊出生率の比較（平成20年～24年）



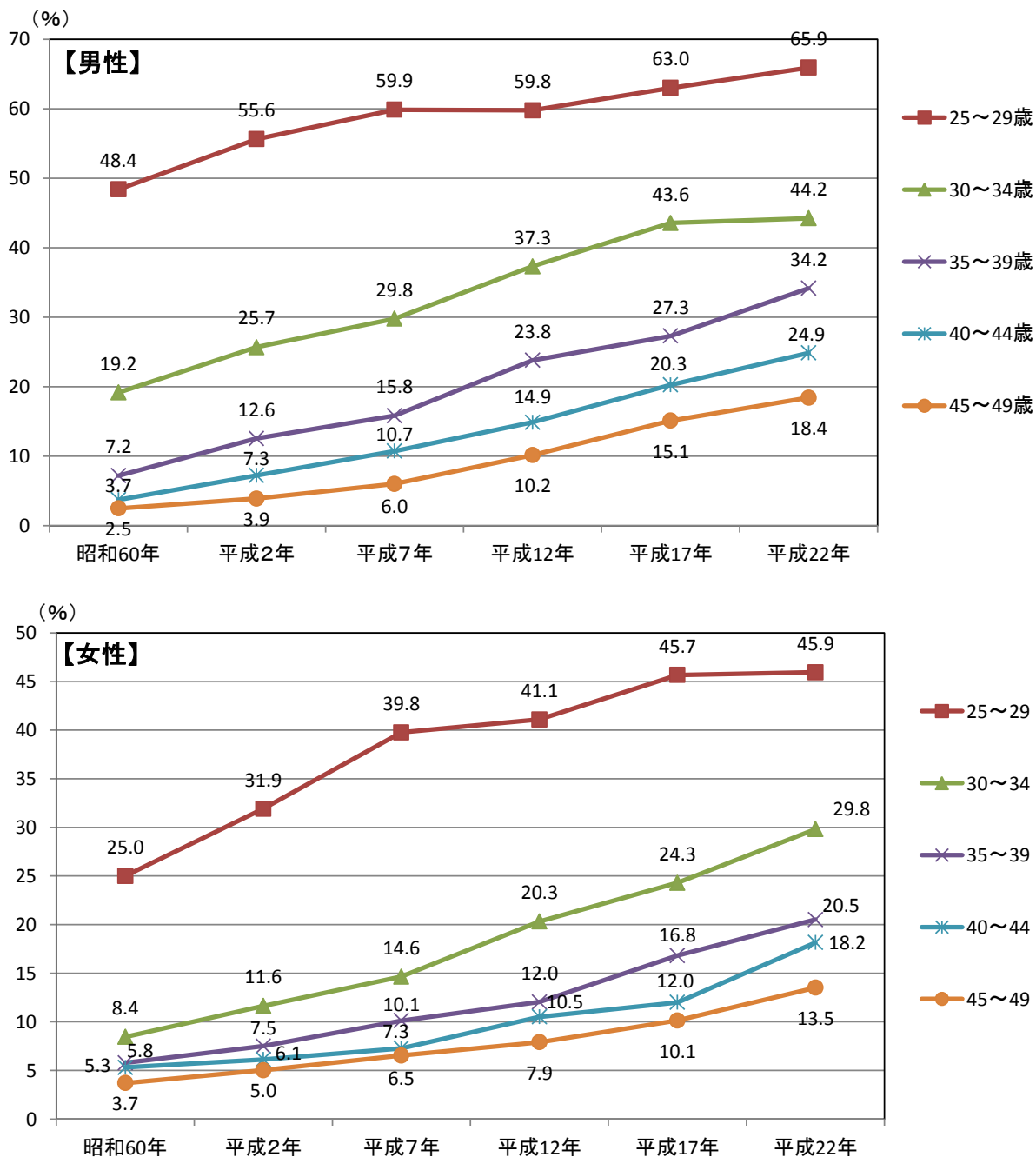
※同規模市町（人口2万人台）（管）：留萌振興局管内

資料：平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計

⑤未婚率の推移

少子化をもたらす背景の一つに晩婚・非婚化があげられますが、35～39歳の未婚率（まだ結婚をしたことがない人の割合）を男女別で見ると、昭和60年では男性が7.2%、女性が5.8%でしたが、平成22年には男性が34.2%、女性が20.5%まで上昇しています。

図表 1 1 未婚率の推移（25～49歳）



資料：国勢調査（各年10月1日）

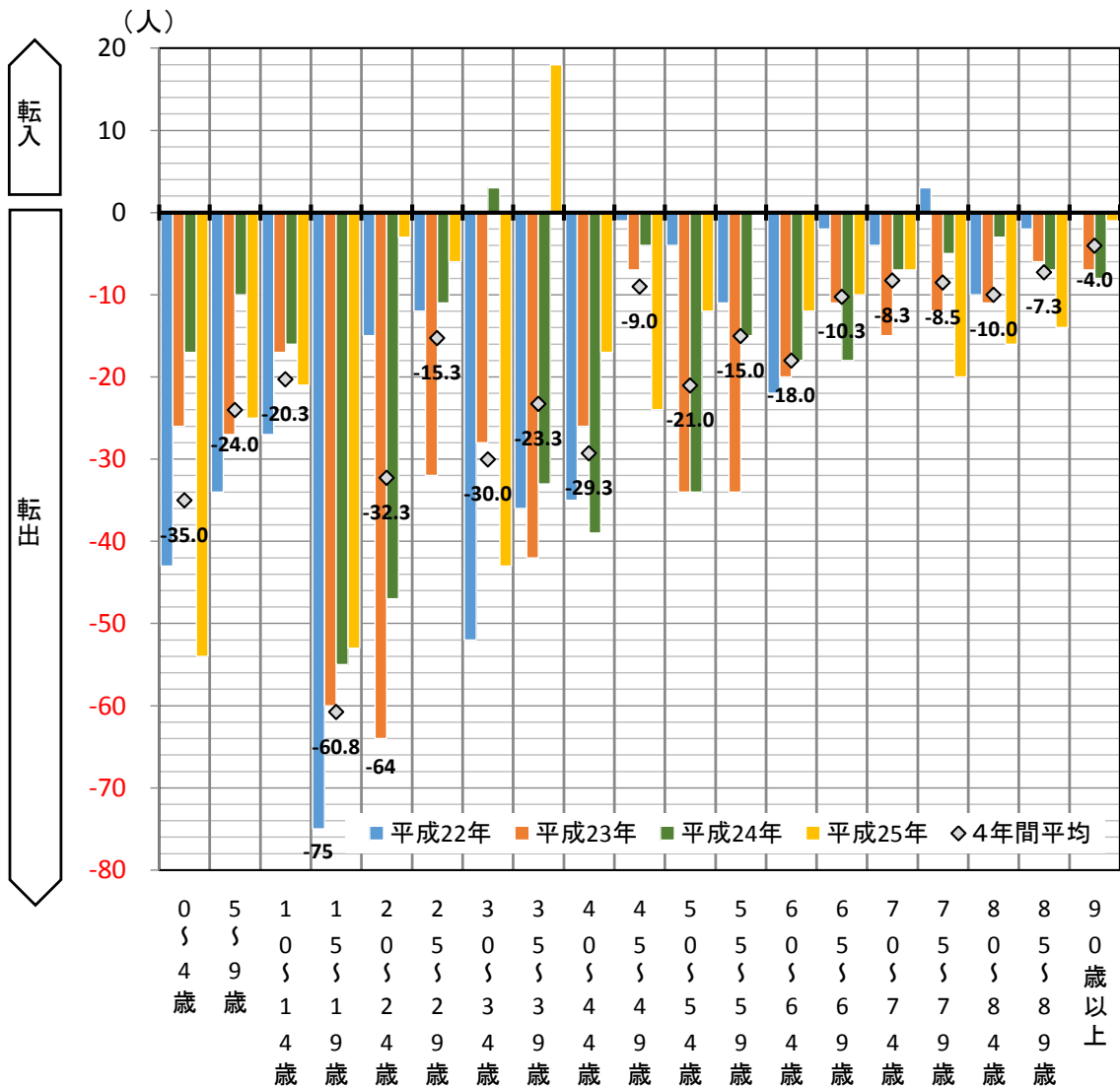
⑥年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動については、年度毎にばらつきはあるものの、平成22年（2010年）から平成25年（2013年）までの間で最も減少している階級は「15～19歳」で、4か年（平成22～25年）平均では60.8人／年の減少となっています。また、平成22年（2010年）の「15～19歳」や平成23年（2011年）の「20～24歳」の減少が突出していますが、若年層の高校卒業者の進学に伴う転出、都市部への就職に伴う転出などが慢性的な状況となっています。

4か年における年齢区分別の減少傾向として、子育て世代の25～44歳の移動の状況をみると、「25～29歳」では、15.3人／年の減少、「30～34歳」では、30.0人／年の減少、「35～39歳」では、23.3人／年の減少、「40～44歳」では、29.3人／年の減少となっています。

また、「0～4歳」は、35.0人／年の減少、「5～9歳」は、24.0人／年の減少となっており、子育て世代である25～44歳の世帯に属する子どもが併せて減少しているものと考えられます。

図表12 年齢階級別人口移動



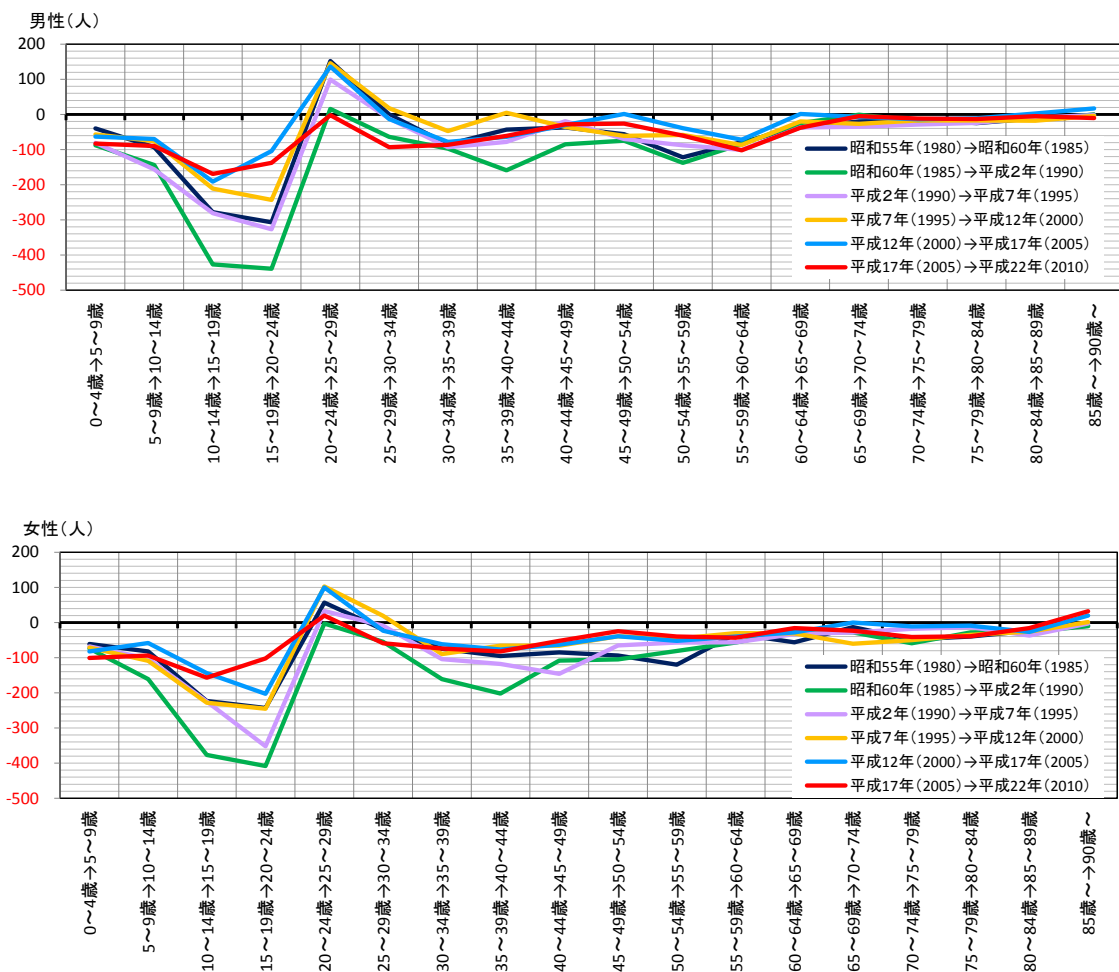
※資料：留萌市市民課資料（12月末）

⑦純移動

昭和55年（1980年）から昭和60年（1985年）以降の純移動数を推計し、年齢階級・男女別の長期的動向を比較すると、グラフの形状に大きな違いはみられませんが、「昭和60年（1985）→平成2年（1990）」の動きが大きく、「平成17年（2005）→平成22年（2010）」は緩やかになっています。

年齢区分別の移動をみると、「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」の転出が大きく、これらは、高校卒業者の進学や就職に伴う都市部への転出によるものと考えられます。一方、男女ともに「20～24歳→25～29歳」の転入の山が見られます。

図表13 年齢階級別人口移動の推移



資料：国勢調査（各年10月1日）

- 1980～2010年の男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じて比例按分しているため、「国勢調査」の表上の値とは異なる場合がある。
- 男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下のように推定される。

2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数＝

2010年の5～9歳人口－2005年の0～4歳人口×2005→2010年の0～4歳→5～9歳の生残率

①

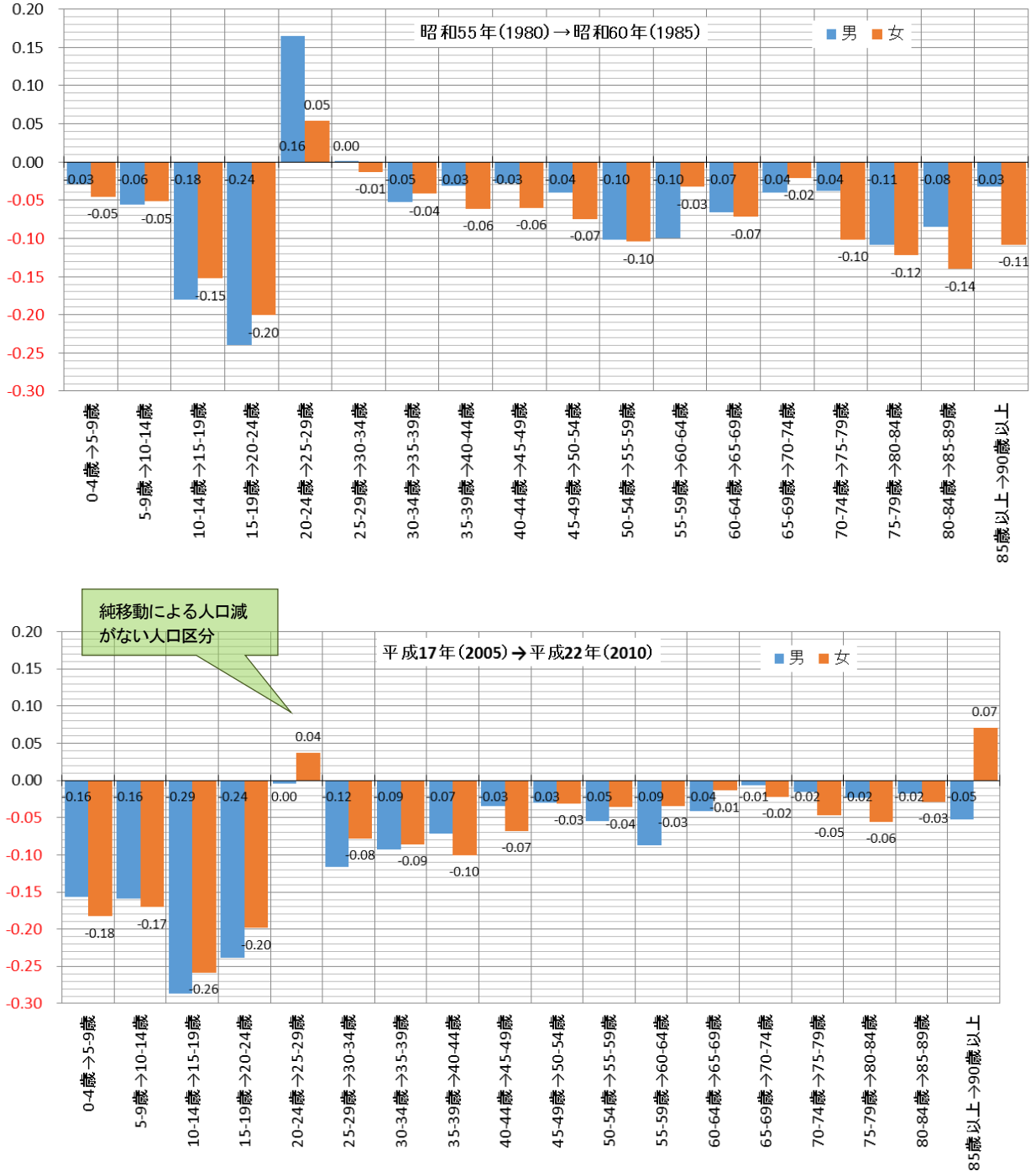
②

ここで生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

⑧純移動率

前頁の純移動について、「昭和55年→昭和60年」と「平成17年→平成22年」の純移動率を比較すると、45歳以上の移動率が低くなっている一方で、「10～14歳→15～19歳」での率が高くなり、「20～24歳→25～29歳」の転入が低くなっています。

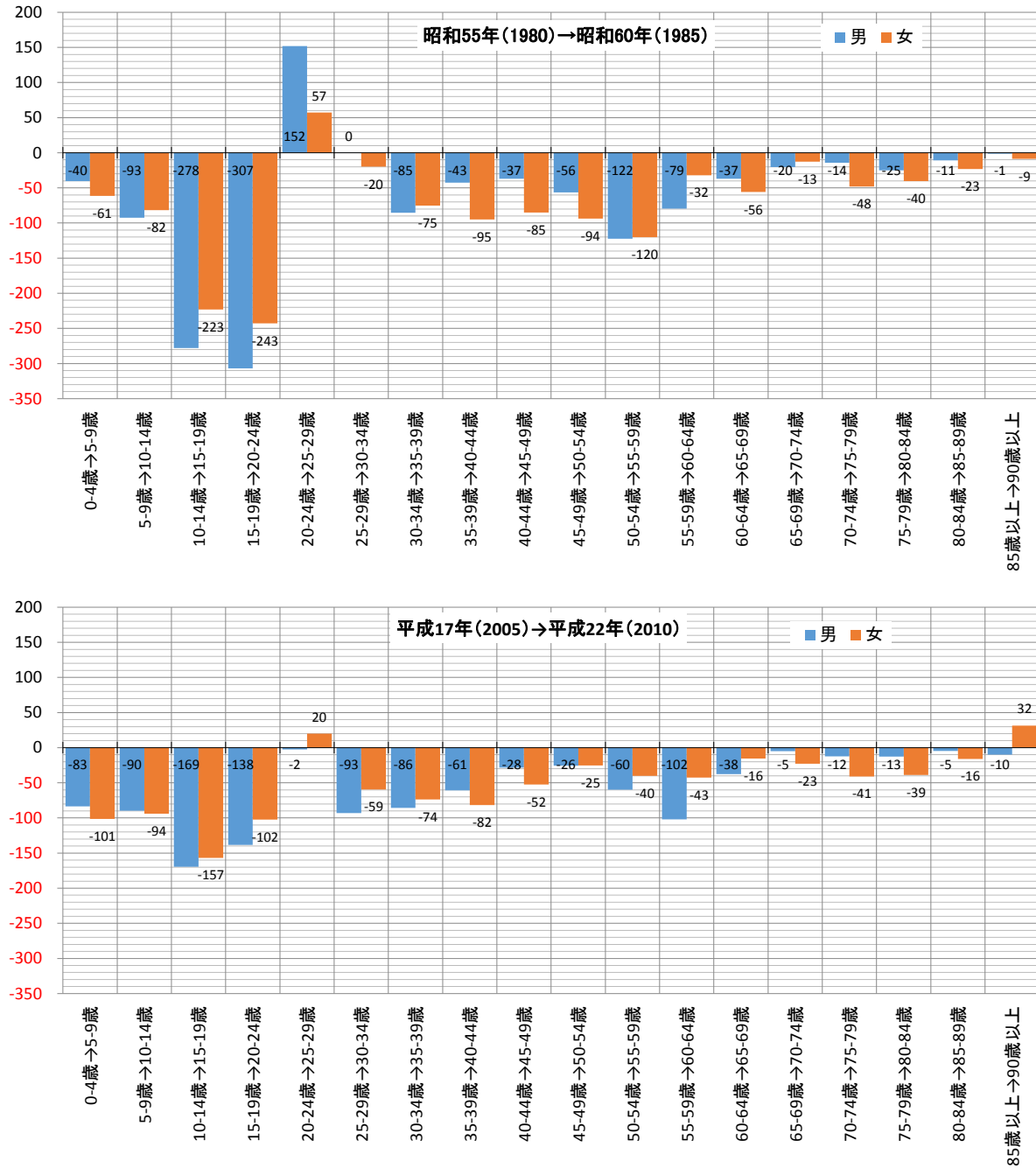
図表14 年齢階級別人口移動の推移率（昭和55年→60年、平成17→22年）



資料：国勢調査（各年10月1日）

前頁の「昭和55年→昭和60年」と「平成17年→平成22年」の移動を、移動率と移動数で見ると、「10～14歳→15～19歳」の移動は、「率」では高くなっているものの「数」では減少しています。一方、「0～4歳→5～9歳」「5～9歳→10～14歳」は、「率」「数」とも高くなっています。

図表15 年齢階級別人口移動の推移数（昭和55年→60年、平成17→22年）

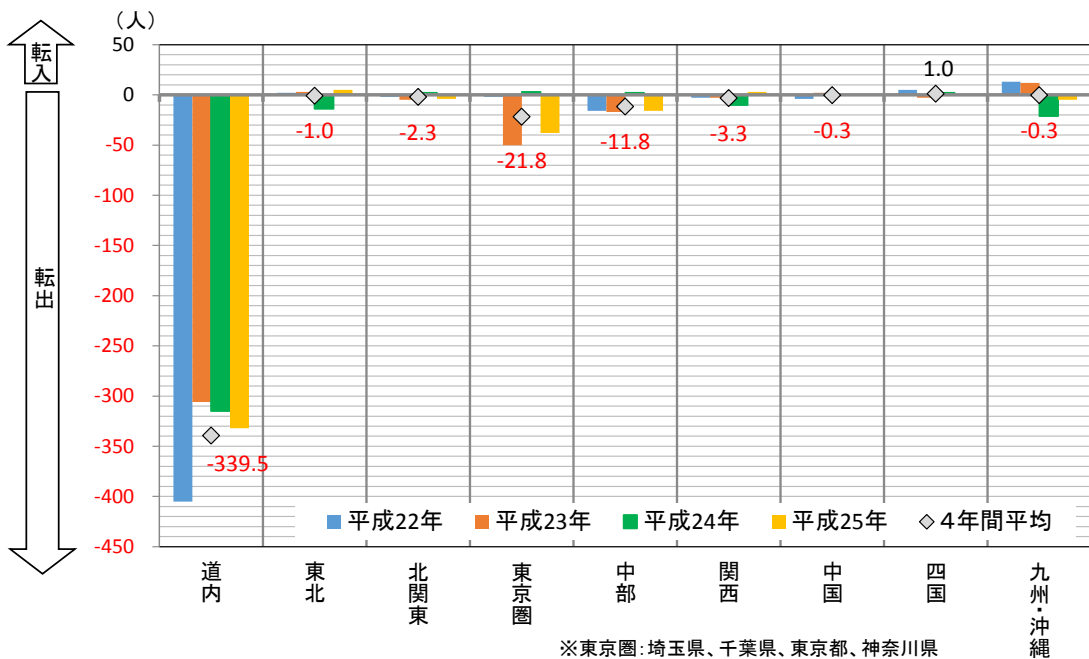


⑨地域別人口移動の状況

全国の地方別の人口移動の状況を見ると、北海道以外では、九州・沖縄地区からの転入者が一定数みられますが、これは陸上自衛隊留萌駐屯地に勤務する者の人事異動に伴い定期的な移動を繰り返す傾向にあると推測されます。

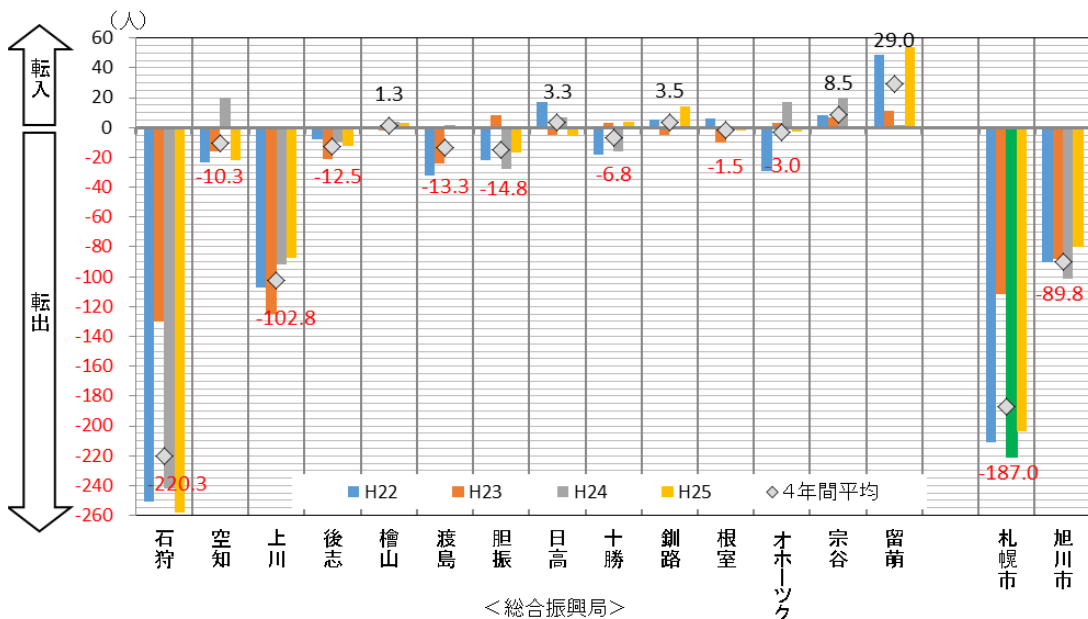
また、道内の振興局別、主要都市（札幌市、旭川市）の人口移動をみると、石狩振興局（札幌市）、上川振興局（旭川市）への転出が多くなっています。一方、平成 22～25 年の 4 年間平均では、檜山、日高、釧路、宗谷及び留萌振興局管内からの転入が転出を上回っています。

図表 16 全国地方別の人口移動



資料：留萌市統計書（市民課資料）

図表 17 道内振興局別にみた人口移動

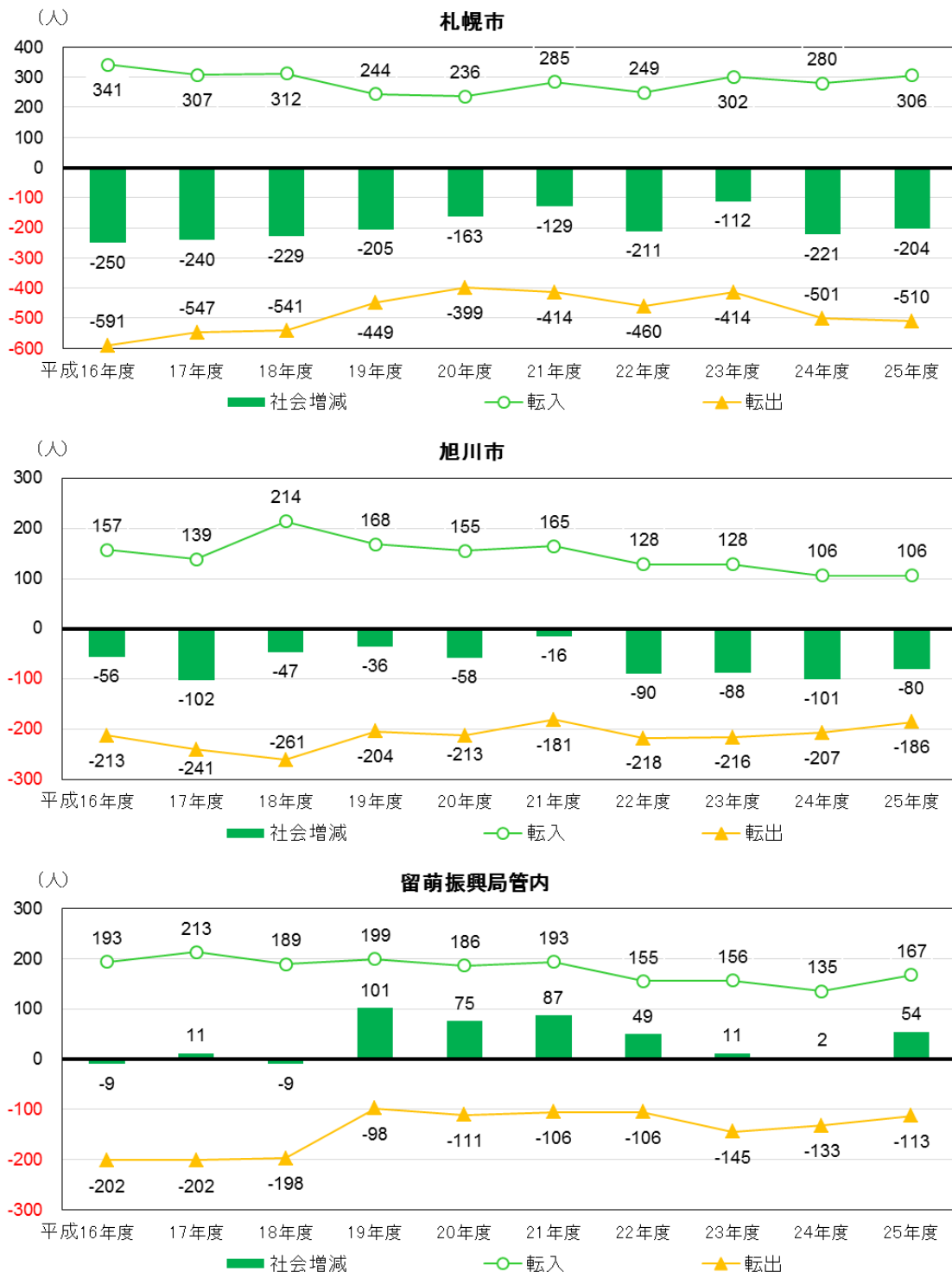


資料：留萌市統計書（市民課資料）

留萌振興局管内の人口移動の状況をみると、転入は平成 21 年までは 200 人前後で推移していましたが、平成 22 年以降 150 人限度で推移しています。また、転出は減少傾向にあり、年度によりバラツキはみられますが、増減が 1 桁の年もみられます。

札幌市からの転入は平成 19 年以降増加傾向にあり、一方、転出は平成 20 年から 23 年までは 450 人前後で推移していましたが、平成 24、25 年は 500 人強で、200 人強の減少となっています。また、旭川市からの転入、転出は減少傾向にあります。

図表 18 道内主要都市（札幌市・旭川市）、留萌振興局管内の人口移動



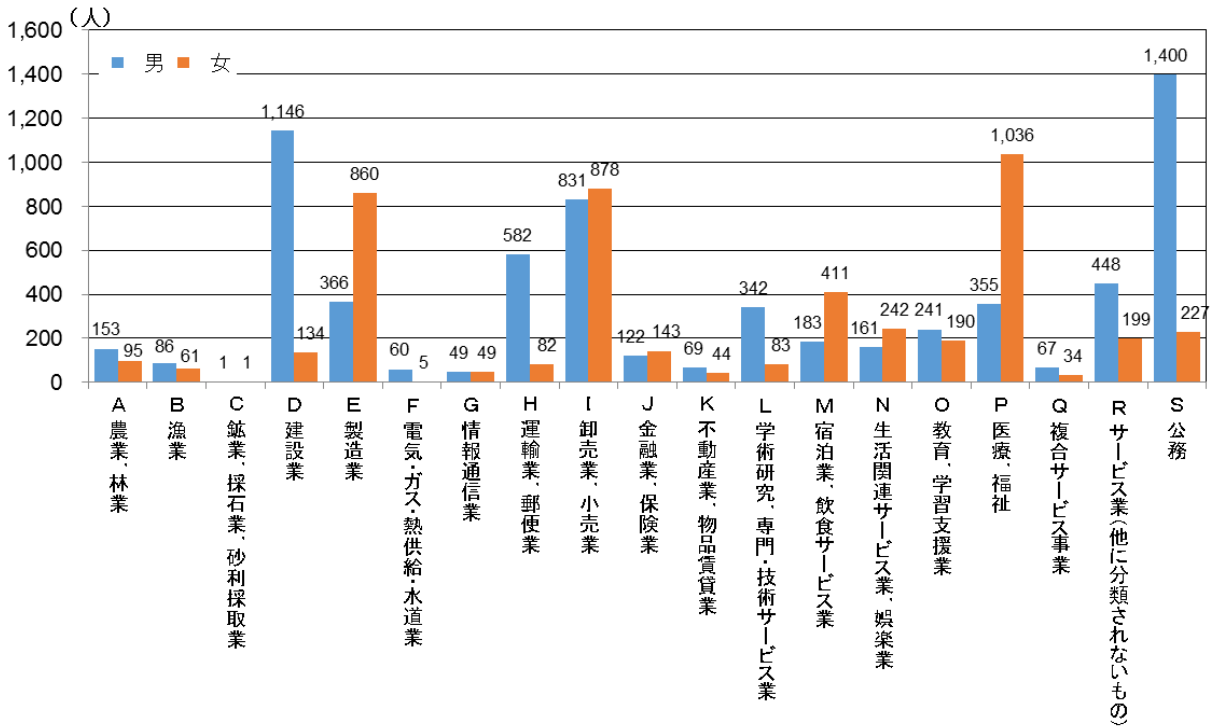
資料：留萌市統計書（市民課資料）

2. 産業別の就労状況

①産業別就労状況

産業別に就労状況をみると、男性は「公務」が最も多く、1,400人(20.8%)、次いで「建設業」が1,146人(17.0%)、「卸売り、小売り業」が831人(12.4%)となっている。女性は、「医療、福祉」が最も多く1,036人(22.0%)、次いで「卸売り、小売り業」が878人(18.7%)、「製造業」が860人(18.3%)となっている。

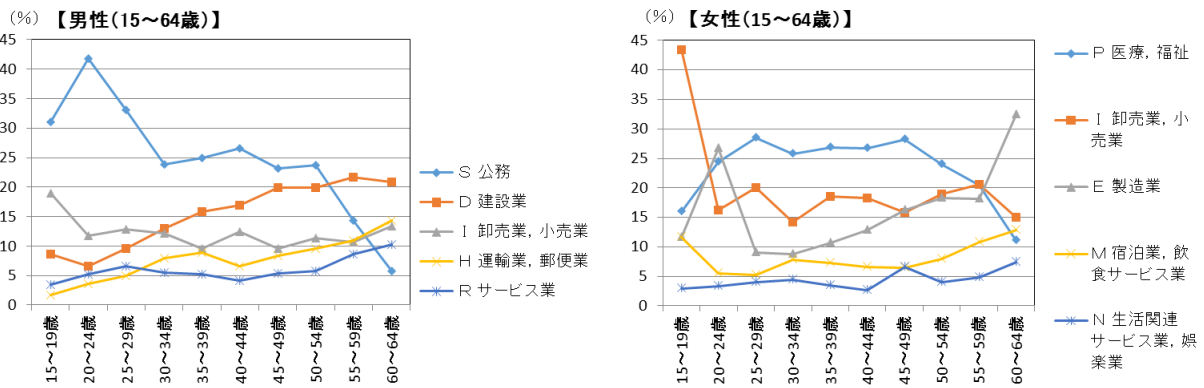
図表19 産業別就労状況



②産業別・年齢区別就労状況

年齢区別産業区別に就労状況をみると、男性では「公務」が30歳未満での割合が高く、特に20~24歳では40%強となっています。男性の「建設業」は年齢が高くなるほど割合が高くなっています。また、女性では「医療、福祉」が25~49歳で30%弱となっています。

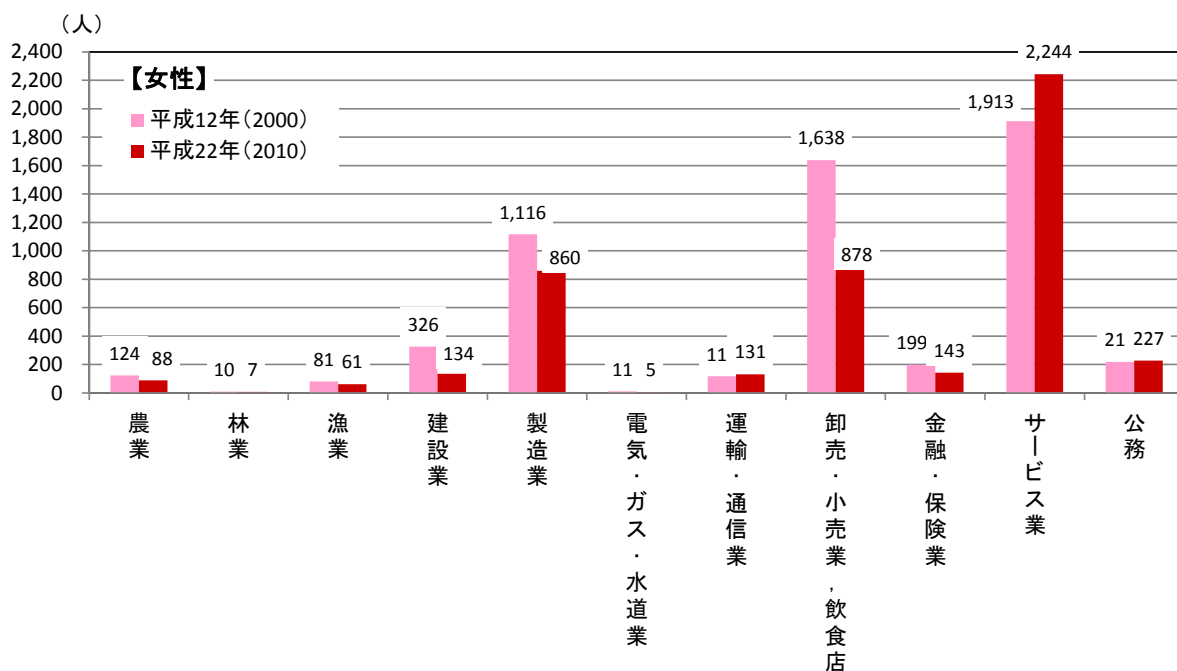
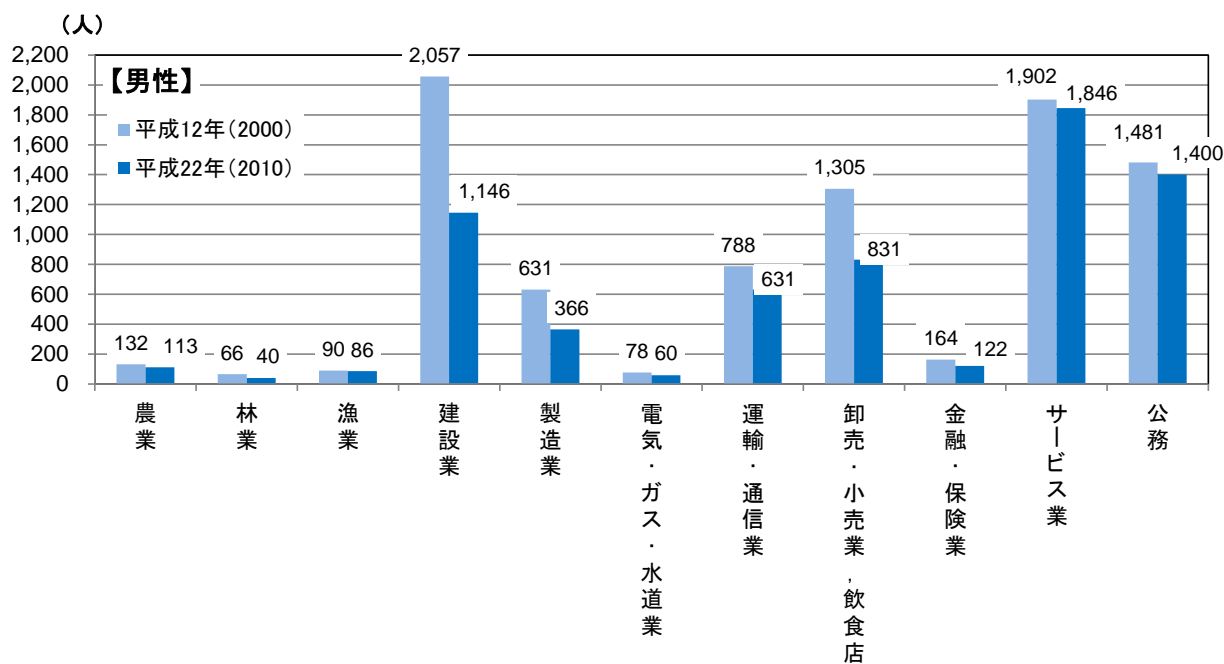
図表20 年齢区別就労状況



資料：国勢調査（平成22年10月1日）

③産業別の就労状況の変化

平成12年と平成22年の産業別の就労者数を比較すると、男性では「建設業」が半数近くに減少し、「卸売り・小売り、飲食店」、「製造業」、「運輸・通信業」も大きく減少しています。女性では「建設業」は半数以下に減少、「卸売り・小売り、飲食店」が半数近くに減少しているほか、「製造業」も大きく減少しています。一方、「サービス業（医療・福祉を含む）」は増加しています。



※平成12年と平成22年では産業区分が異なるため、平成12年の区分に統合している。

資料：国勢調査（各年10月1日）

第2章 人口の将来展望

1 公的機関等による人口推計結果

①総人口の推計

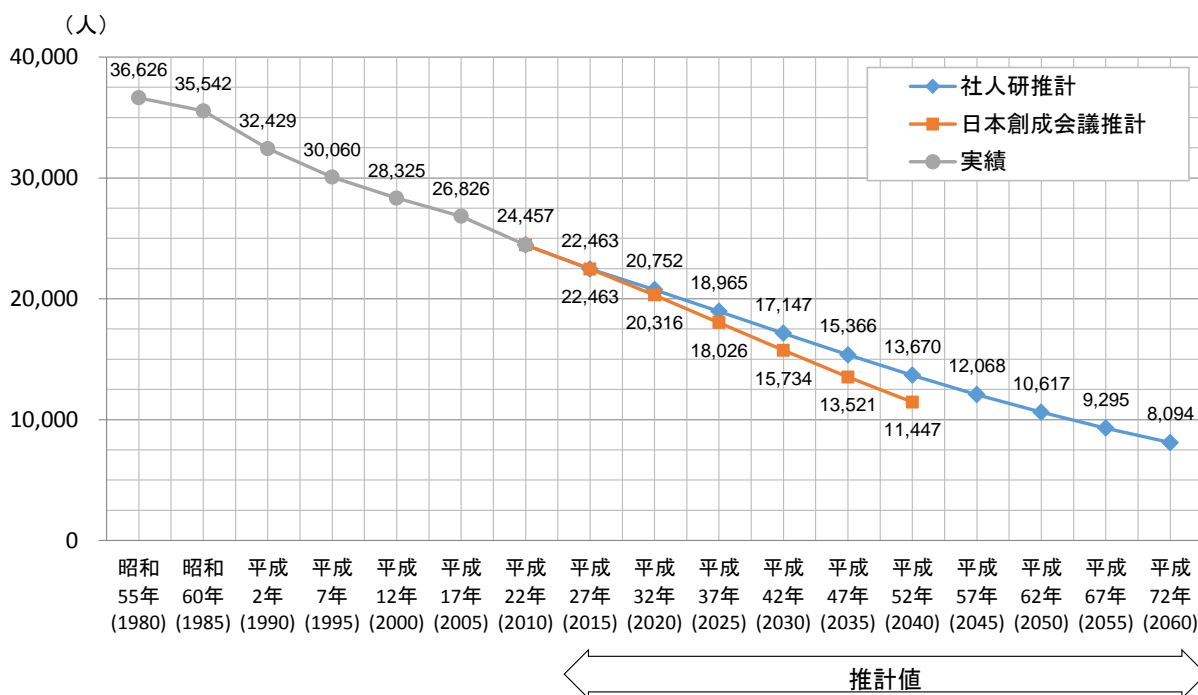
ここでは、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）と日本創成会議（以下「創成会議」という）の2つの機関で行った人口推計をもとに、本市独自の人口推計を行うものとします。

両者は「出生に関する仮定」と「死亡に関する仮定」は同じですが、移動に関する仮定に下記のとおり違いがあります。

社人研：平成17年（2005）～平成22年（2010）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27年（2015）～平成32年（2020）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年（2035）～平成52年（2040）まで一定と仮定。

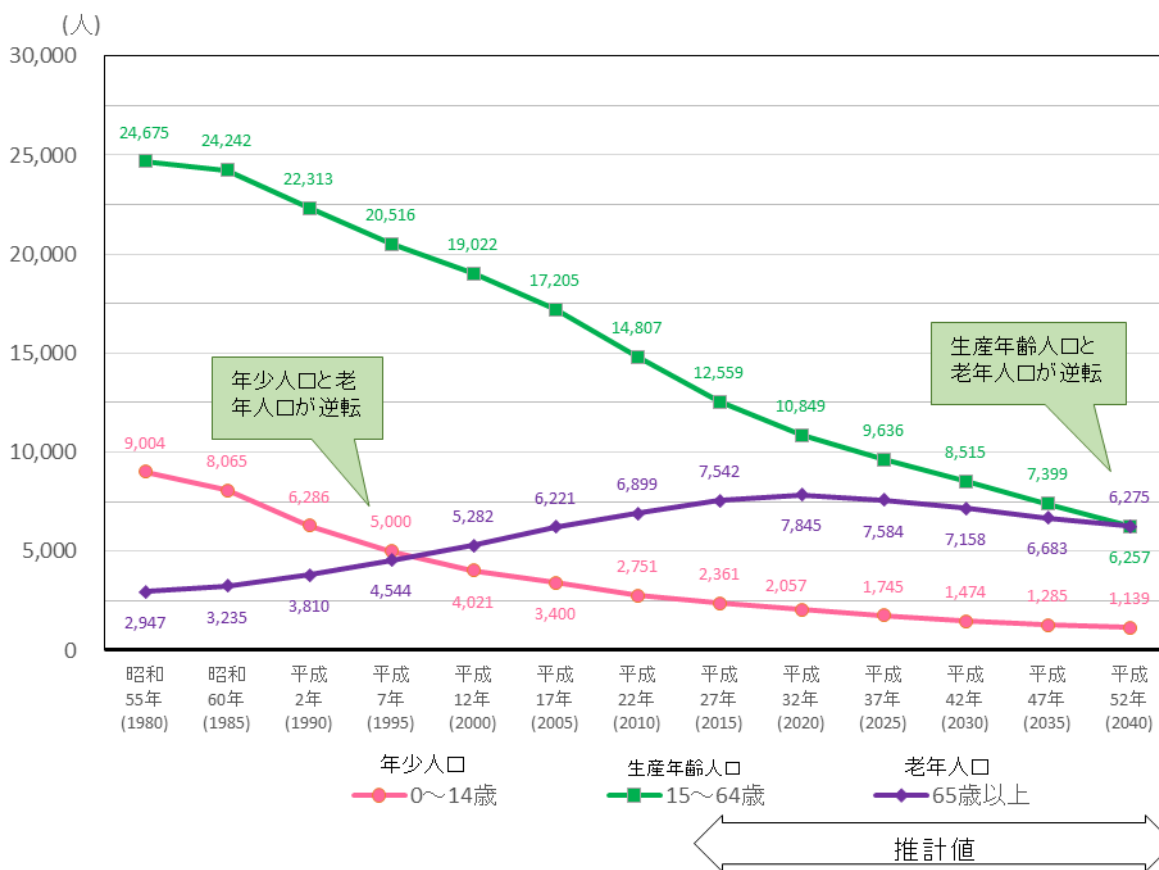
創成会議：社人研の平成22年（2010）～27年（2015）の推計値から縮小せずに、平成47年（2035）～平成52年（2040）まで概ね同水準で推移すると仮定しており、社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となっています。

推計によれば、留萌市の人口は急速に減少を続け、2040年には社人研の推計では13,670人、また、創成会議の推計結果はさらに低く11,447人となり、平成22年（2010）の人口の半数程度になると推計されています。



②年齢区分別人口の推計

さらに、社人研推計の年齢区分別人口の推計では、年少人口、生産年齢人口は減少し続け、老年人口も平成32年（2020）をピークに減少に転じるとしているが、老年人口の減少は緩やかに推移し、平成52年（2040）には生産年齢人口と逆転し、生産年齢人口1人に対し老年人口が1人を超える状況になると推測している。



以降目指す方向性、目標を掲載する